

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年8月6日 |
| 【四半期会計期間】 | 第107期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ミツウロコグループホールディングス |
| 【英訳名】 | Mitsuuroko Group Holdings Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長兼グループCEO 田島 晃平 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区京橋三丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3275)6300(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務経理部長 児島 和洋 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区京橋三丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3275)6300(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務経理部長 児島 和洋 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第106期 第1四半期 連結累計期間 | 第107期 第1四半期 連結累計期間 | 第106期 |
|---|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日 | 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日 | 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 52,049 | 47,103 | 221,270 |
| 経常利益 (百万円) | 422 | 1,061 | 4,361 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円) | 202 | 121 | 2,654 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 724 | 392 | 3,701 |
| 純資産額 (百万円) | 66,813 | 70,112 | 70,789 |
| 総資産額 (百万円) | 123,071 | 126,143 | 128,658 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額() (円) | 3.27 | 1.90 | 42.32 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 54.2 | 55.4 | 54.9 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、政府の経済政策や日銀による金融緩和政策を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、円安に伴う原材料価格の高騰に加え、ギリシャの政府債務リスクの長期化や中国経済の先行き不安など、海外発の下振れリスクを抱え、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境においては、原油価格が低調に推移し、またLPガス仕入価格の指標となるCP（Contract Price = 輸入通告価格）も下落傾向にあるものの、消費者の「省エネ」意識の定着や高効率給湯器の普及によるLPガスの世帯あたり使用量の減少傾向が顕著であること、更に小売市場における同業者間の消費者獲得競争が一段と激しさを増すなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況下、当社グループは様々な業務コスト削減策の取り組みにより経営の合理化を進めるとともに、エネルギー事業の拡大を図るため新規顧客の獲得に努めた結果、当期売上高は前年同期比9.5%減の471億3百万円、営業利益は前年同期比162.9%増の7億96百万円、経常利益は前年同期比151.3%増の10億61百万円となりましたが、投資有価証券評価損等を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純損失は1億21百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億2百万円）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

（エネルギー事業）

石油製品全般において原油価格が低調に推移し、またCPが下落する中、省エネ機器の普及や消費者の省エネに対する意識向上が消費減に繋がる厳しい環境下であったことから、売上高は前年同期比16.1%減の390億40百万円となりましたが、販売管理費等の削減に注力した結果、営業利益は前年同期比167.2%増の7億84百万円となりました。

（PM / 健康・スポーツ事業）

横浜駅西口の複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」内の温浴施設「SPA EAS(スパイアス)」の入場者数や客単価が増加しましたが、不動産賃貸事業（PM事業）における修繕費等の販売管理費の増加により、売上高は前年同期比0.8%減の6億91百万円、営業利益は前年同期比12.9%減の98百万円となりました。

（電力事業）

新電力事業（PPS = 特定規模電気事業者）における電気販売量の伸張により、売上高は前年同期比29.7%増の49億89百万円、営業利益は前年同期比60.1%増の1億37百万円となりました。

（その他事業）

平成27年1月に西日本エリアに生産・販売拠点を有する「勝水株式会社」の株式を取得したことによる飲料水の販売量増加や平成27年4月にコカ・コーライーストジャパン株式会社のグループ会社が展開していた企業や病院、公共施設などにおける売店及び食堂運営事業を譲受したことにより、売上高は前年同期比141.7%増の23億82百万円、営業利益は前年同期比154.2%増の74百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して25億14百万円減少の1,261億43百万円となりました。減少の主な要因としては、現金及び預金の減少14億5百万円、受取手形及び売掛金の減少12億54百万円等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して18億37百万円減少の560億31百万円となりました。減少の主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少13億47百万円、長期借入金の減少3億60百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して6億77百万円減少の701億12百万円となりました。減少の主な要因としては、配当金の支払い10億25百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1億21百万円等による利益剰余金の減少11億47百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億82百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.6ポイント増加して55.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 197,735,000 |
| 計 | 197,735,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年8月6日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 68,137,308 | 68,137,308 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 68,137,308 | 68,137,308 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高 (百万円) |
|------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成27年4月1日 ~ 平成27年6月30日 | - | 68,137,308 | - | 7,077 | - | 366 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,041,300 | - | - |
| | (相互保有株式) 普通株式 277,900 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 63,757,800 | 637,578 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 60,308 | - | - |
| 発行済株式総数 | 68,137,308 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 637,578 | - |

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------------------------|-----------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ミツウロコグループホールディングス | 東京都中央区 京橋3-1-1 | 4,041,300 | - | 4,041,300 | 5.93 |
| (相互保有株式) 新潟サンリン株式会社 | 新潟県新潟市中央区 東出来島11-18 | 271,900 | - | 271,900 | 0.39 |
| (相互保有株式) 伊香保ガス株式会社 | 群馬県渋川市 伊香保町伊香保 549-19 | 6,000 | - | 6,000 | 0.00 |
| 計 | - | 4,319,200 | - | 4,319,200 | 6.33 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 36,922 | 35,516 |
| 受取手形及び売掛金 | 16,034 | 14,779 |
| 商品及び製品 | 4,799 | 4,953 |
| 原材料及び貯蔵品 | 243 | 248 |
| 繰延税金資産 | 401 | 315 |
| その他 | 7,032 | 7,214 |
| 貸倒引当金 | 72 | 63 |
| 流動資産合計 | 65,361 | 62,964 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 11,524 | 11,336 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 7,363 | 7,229 |
| 土地 | 12,469 | 12,376 |
| 建設仮勘定 | 135 | 300 |
| その他(純額) | 2,121 | 2,079 |
| 有形固定資産合計 | 33,614 | 33,322 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,274 | 1,265 |
| その他 | 1,784 | 1,757 |
| 無形固定資産合計 | 3,058 | 3,022 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 18,785 | 19,020 |
| 繰延税金資産 | 559 | 553 |
| その他 | 7,893 | 7,855 |
| 貸倒引当金 | 618 | 607 |
| 投資その他の資産合計 | 26,620 | 26,822 |
| 固定資産合計 | 63,293 | 63,168 |
| 繰延資産 | | |
| 開業費 | 2 | 10 |
| 繰延資産合計 | 2 | 10 |
| 資産合計 | 128,658 | 126,143 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 14,235 | 12,888 |
| 短期借入金 | 9,132 | 9,141 |
| 未払法人税等 | 436 | 120 |
| 引当金 | 825 | 399 |
| 資産除去債務 | 0 | 0 |
| その他 | 3,596 | 4,016 |
| 流動負債合計 | 28,227 | 26,567 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 16,639 | 16,279 |
| 繰延税金負債 | 3,612 | 3,928 |
| その他の引当金 | 537 | 525 |
| 退職給付に係る負債 | 1,911 | 1,930 |
| 資産除去債務 | 913 | 915 |
| その他 | 6,026 | 5,884 |
| 固定負債合計 | 29,640 | 29,464 |
| 負債合計 | 57,868 | 56,031 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,077 | 7,077 |
| 資本剰余金 | 5,833 | 5,833 |
| 利益剰余金 | 55,071 | 53,923 |
| 自己株式 | 2,203 | 2,203 |
| 株主資本合計 | 65,779 | 64,632 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,341 | 5,823 |
| 繰延ヘッジ損益 | 391 | 379 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 164 | 155 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,785 | 5,288 |
| 非支配株主持分 | 224 | 191 |
| 純資産合計 | 70,789 | 70,112 |
| 負債純資産合計 | 128,658 | 126,143 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 52,049 | 47,103 |
| 売上原価 | 45,624 | 40,125 |
| 売上総利益 | 6,424 | 6,978 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,121 | 6,181 |
| 営業利益 | 303 | 796 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10 | 4 |
| 受取配当金 | 141 | 139 |
| 持分法による投資利益 | 22 | 121 |
| デリバティブ利益 | - | 16 |
| 受取補償金 | 19 | 28 |
| その他 | 63 | 70 |
| 営業外収益合計 | 257 | 380 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 90 | 104 |
| デリバティブ損失 | 26 | - |
| その他 | 21 | 10 |
| 営業外費用合計 | 138 | 115 |
| 経常利益 | 422 | 1,061 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 2 |
| 特別利益合計 | 1 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 9 | 7 |
| 投資有価証券評価損 | - | 562 |
| 減損損失 | - | 108 |
| 特別損失合計 | 9 | 679 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 414 | 384 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 222 | 311 |
| 法人税等調整額 | 19 | 184 |
| 法人税等合計 | 203 | 496 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 211 | 111 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 8 | 10 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 202 | 121 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 211 | 111 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 571 | 479 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 6 |
| 退職給付に係る調整額 | 8 | 8 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 65 | 7 |
| その他の包括利益合計 | 513 | 503 |
| 四半期包括利益 | 724 | 392 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 716 | 381 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 8 | 10 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ミツウロココーポレーションを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 827百万円 | 856百万円 |
| のれんの償却額 | 0 | 0 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年5月8日 取締役会 | 普通株式 | 995 | 16 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年5月8日 取締役会 | 普通株式 | 1,025 | 16 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 事業 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3 |
|-----------------------|-------------|----------------------------|-------|--------|-------------------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | エネル ギー事業 | P M / 健康・ スポーツ 事業 | 電力事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 46,518 | 697 | 3,848 | 51,063 | 985 | 52,049 | - | 52,049 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 13 | 8 | 51 | 73 | 6 | 79 | 79 | - |
| 計 | 46,531 | 705 | 3,899 | 51,137 | 991 | 52,129 | 79 | 52,049 |
| セグメント利益 | 293 | 113 | 86 | 493 | 29 | 522 | 219 | 303 |

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リ
ース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 219百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告には配分していない
全社費用 231百万円及びその他調整額13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント
に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 事業 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3 |
|-----------------------|-------------|----------------------------|-------|--------|-------------------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | エネル ギー事業 | P M / 健康・ スポーツ 事業 | 電力事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 39,040 | 691 | 4,989 | 44,721 | 2,382 | 47,103 | - | 47,103 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 15 | 7 | 52 | 75 | 11 | 87 | 87 | - |
| 計 | 39,056 | 699 | 5,041 | 44,797 | 2,394 | 47,191 | 87 | 47,103 |
| セグメント利益 | 784 | 98 | 137 | 1,021 | 74 | 1,095 | 299 | 796 |

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リ
ース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 299百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告には配分していない
全社費用 337百万円及びその他調整額39百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント
に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() | 3円27銭 | 1円90銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円) | 202 | 121 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円) | 202 | 121 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 62,100 | 64,000 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,025百万円

1株当たりの金額 16円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年6月29日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

株式会社ミツウロコグループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。